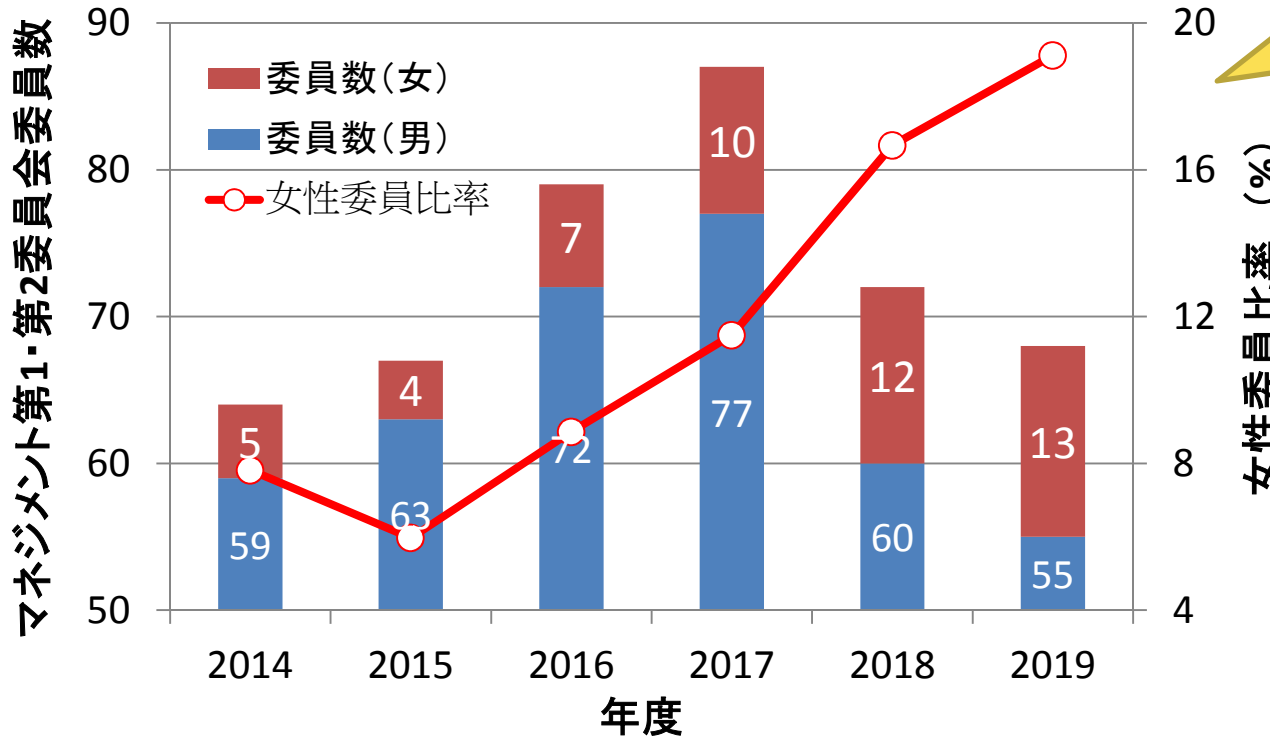




マネジメント第1・第2委員会 活動概況 (担当：小林常務理事)

1. 組織：委員人数（期初）の変化

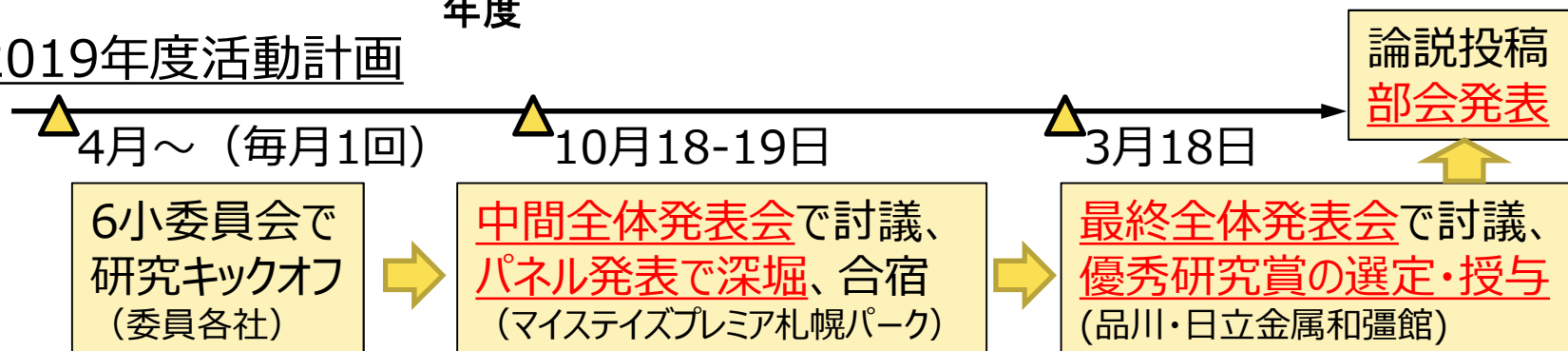


【2019年度】

- ・委員数
68人 (前年-4人)
- ・女性委員比率
19% (前年+2%)

会員企業からの派遣増加に繋がる適切なテーマ設定を目的に次年度研究テーマの選定プロセスを開始

2. 2019年度活動計画



～世界から期待され、世界をリードするJIPA～



◆ ミッション

1. 我国の産業競争力向上のための施策について調査・研究を行い、政府等関連機関に提言すべき政策課題について検討し、適時発信する。
2. 企業の知財経営を推進するために有用な調査、研究を行い、実践的な情報、提言として発信する。





マネジメント第1委員会・第1小委員会（委員数 11名）

◆ テーマ名

「**知財経営の見地からみた経営デザインシートの活用方法の探求**」

◆ 狙い

昨年6月に内閣府より**知的財産戦略ビジョン**が公開された。総論は理解できるものの、実際に産業界でどう展開すべきか具体論が見えないという意見も聞かれる。同じ内閣府が提唱する「**経営デザインシート**」を用いることにより、総論を理解しつつ具体的な経営戦略に落とし込むプロセスを検証することで、将来に向け、**価値デザイン社会**の創出に自社事業がどう関わっていけるのかを考える契機とする。

◆ 概略

具体論が見えない理由を探るため、「経営デザインシート」について内閣府が提唱する活用方法の理解を進め、**内閣府が想定する「理想の知財活動」**を把握する。

「理想の知財活動」と現実とのギャップを比較することにより、「**経営デザインシート**」を**改良して活用**するアプローチと、企業の知財活動を「理想の知財活動」に近づけるアプローチの二方向から検討し提案を行う。

◆ アウトプット&スケジュール

○「知財管理」誌への論説掲載（2020年4月投稿予定）

○関東/関西部会での発表（未定）





マネジメント第1委員会・第2小委員会（委員数 11名）

◆ テーマ名

「社内スタートアップに対応した知財活動のあり方」

◆ 狙い

事業成長手段として、社外のスタートアップへの支援や連携の強化とともに、社内にあるリソースを活用した「社内スタートアップ（社内SU）」も期待されている。社内SUという手段を採るにあたっての企業の狙い、他の手段との異同、社内SUの事例や類型等を踏まえ、社内SUに対応した知財活動を提案する。

◆ 内容の概略

リーン型、アジャイル型等の特徴を有する社内SUに対し、スピードを阻害せず、かつ包括的な知財活動（特・意・商・契約等）の立案・実行・修正が求められるところ、産業界における現状のプラクティスを調査・分析する。

社内SUでは既存組織とは離れた組織での独立推進、アイデア・組織自体の多産多死が見込まれるところ、戦略・戦術面における知財部門からの支援体制の在り方（経験知・資産の共有・活用、課題と対策等）を検討する。

◆ アウトプット&スケジュール

- 「知財管理」誌への論説掲載（2020年4月投稿予定）
- 関東/関西部会での発表（未定）





マネジメント第1委員会・第3小委員会（委員数 11名）

◆ テーマ名

「**知財人材の複業（複数の所属先を持つ人材のマネジメント）**」

◆ 狙い

働き方改革の流れの中で「**複業**」が一般的になることが予想される。知財部門での複業はハードルが高いと考えがちだが、業務の多様化に伴う人材確保の課題を解決するチャンスでもある。人材獲得・流出防止・人材育成等の観点から肯定的・積極的に「複業」を捉え、知財人材マネジメントにおける活用方法を検討する。

◆ 内容の概略

複業制度が社内で採用され、知財組織に複業可否の判断や複業人材の管理を求められた場合を想定し、知財人材の類型と複業先（会社・業務）との組み合わせについて、人材の送り出し側／受け入れ側各々における利点・問題点・注意点を整理する。また社内複業（兼務）や出向等の類似する制度との比較・使い分けについても整理・検討を行う。以上の検討結果を踏まえて、「複業」に関わる知財部門特有の運用上の工夫点や注意点について提言を行う。

◆ アウトプット&スケジュール

○「知財管理」誌への論説掲載（2020年4月投稿予定）

○関東/関西部会での発表（未定）



～世界から期待され、世界をリードするJIPA～



マネジメント第2委員会・第1小委員会（委員数 11名）

◆ テーマ名

「シェアリング時代の知財制度・知財マネジメント」

◆ 狙い

独占から利用に重点を移したシェアリングエコノミーに対し、知財制度に求められるものはどのように変化したか、この変化に対応した知財マネジメントについて検討する。

◆ 内容の概略

シェアリングエコノミーの市場が広がり、消費者の行動はモノの所持からシェアに変わりつつある。IoTの流れを汲んだ最近のシェアリングビジネス(CtoBtoC)を知財の視点から整理・類型化すると共に、このビジネスに関わるプレイヤーに必要となる知財は何か、各社の知財はどう取り扱われるべきか等の検討を行う。

加えて、知財そのものをシェアリング対象とするケースも想定し、必要となる知財マネジメントについて提言する。

◆ アウトプット&スケジュール

- 「知財管理」誌への論説掲載（2020年4月投稿予定）
- 関東/関西部会での発表（未定）





マネジメント第2委員会・第2小委員会（委員数 10名）

◆ テーマ名

「SDGs参画企業の知財マネジメントに関する研究」

◆ 狙い

企業においては、SDGs目標達成への取り組みが益々重要になっていく。その活動では、オープンイノベーションやエコシステムのような業種や事業範囲を超えた社外リソースとの多面的な視点での協働がこれまで以上に必要となると考えられる。2018年度の研究では、知財部門が取るべき知財戦略として、SDGs達成のための私益と公益のバランスをとるための知財戦略が提案された。

本年度の研究では、SDGsビジネスを推進するために知財権を効果的に活用するための知財活動、知財マネジメントについて検討を行う。

◆ 内容の概略

なぜ、企業のSDGsビジネスの取り組みが進んでいないのかを考察するとともに、SDGsビジネス推進のための知財視点での貢献可能なポイント・課題について検討を行い、WIPOグリーンの活用などの企業としての知財活動・マネジメント、組織・人材育成についての提言を行う。

◆ アウトプット&スケジュール

○「知財管理」誌への論説掲載（2020年4月投稿予定）

○関東/関西部会での発表（未定）





マネジメント第2委員会・第3小委員会（委員数 12名）

◆ テーマ名

「知財人材のスキルシフトと非知財人材連携による知財組織マネジメント」

◆ 狙い

近年の知財活動においては、ビジネスモデルの変化、業務の幅の広がり、共創時代における他社との関係の変化等によって、従来の知財分野の知識・スキルでは対応が難しい新たな知財業務への対応が求められている。これら新たな知財業務の知識・スキルを充当するための知財マネジメントの在り方について検討する。

◆ 内容の概略

まず新たな知財業務、これらに求められる知識・スキルを明らかにしたうえで、これらの知識・スキルを備えた人材を充当する手段として、(1)知財部員の「人材スキルシフト」、(2)非知財人材（社内・社外）の活用および両者を組み合わせた知財マネジメントのあり方について検討する。

検討にあたっては知財部視点に特化せず、経営的視点で組織としてどうあるべきかも含めて、整理・検討する

◆ アウトプット&スケジュール

- 「知財管理」誌への論説掲載（2020年4月投稿予定）
- 関東/関西部会での発表（未定）

